



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル
コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二

TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,003	16.1	1,011	9.6	988	10.4	472	△8.8
27年3月期第2四半期	20,680	15.5	922	62.0	895	56.1	517	4.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 518百万円 (36.8%) 27年3月期第2四半期 379百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	18.47		18.47	
27年3月期第2四半期	19.51		—	

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期第2四半期	18,488		6,859		33.9	246.47		
27年3月期	19,352		7,531		36.2	269.83		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,266百万円 27年3月期 7,012百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	13.75	13.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年6月30日に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、平成28年3月期の予想期末配当金は株式分割後の1株当たりの予想期末配当金に修正しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の1株当たりの予想期末配当金は27円50銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	4.3	2,100	9.3	2,100	15.5	1,250	0.7	49.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益金額については、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、また平成27年5月に自己株式を取得したことを考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	27,732,622 株	27年3月期	27,732,622 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,308,490 株	27年3月期	1,743,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	25,557,266 株	27年3月期2Q	26,526,216 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国における景気の下振れリスク等の懸念も生じています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信分野)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外分野)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境分野)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育分野)」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ3,323百万円増加し、24,003百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ1,032百万円増加(前年同期比17.2%増)したものの、販売費及び一般管理費が人員増による人件費の増加等があり前年同期に比べ943百万円増加(前年同期比18.5%増)した結果、営業利益は1,011百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は988百万円(前年同期比10.4%増)となり、平成13年3月期より開示を開始した第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益として過去最高となりました。

また、四半期純利益は582百万円(前年同期比4.5%増)となりましたが、フォーバルテレコム及びその子会社、フォーバル・リアルストレート、リンクアップといった対象の会社の四半期純利益がいずれも順調に推移したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は472百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連やパソコンの販売が好調に推移した結果、売上高は8,232百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は560百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスが順調に拡大したほか、印刷関連及び保険関連の子会社が好調に推移した結果、売上高は6,305百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は337百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比14.2%増となったことで、売上高は5,245百万円(前年同期比19.7%増)、特に新規での契約が大きく伸びたことで、セグメント利益は166百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムやエコキュートに代表されるスマートグリッド設備機器の卸売において、特に産業用システムが増加したことにより、売上高は3,583百万円(前年同期比47.4%増)となりました。一方で販売費や電力小売事業の本格的開始に備えた人材の採用等による費用の増加により、セグメント損失は64百万円(前年同期は16百万円の利益)となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社が好調に推移した結果、売上高は637百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は66百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し18,488百万円となりました。

流動資産は13,522百万円となり、前連結会計年度末比1,140百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が845百万円減少したことによるものです。

固定資産は4,966百万円となり、前連結会計年度末比276百万円の増加となりました。これは主として投資その他の資産が254百万円増加したことによるものです。

流動負債は9,535百万円となり、前連結会計年度末比204百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が660百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が641百万円、未払金が190百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,094百万円となり、前連結会計年度末比13百万円の増加となりました。

純資産は6,859百万円となり、前連結会計年度末比672百万円の減少となりました。これは主として自己株式の取得や配当の支払いにより株主資本が683百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は338百万円(前年同期比54.0%減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が986百万円、売上債権の減少による資金の増加が776百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が639百万円、前払費用の増加による資金の減少が356百万円、未払金の減少による資金の減少が235百万円、法人税等の支払額が271百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は359百万円(前年同期は79百万円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が71百万円、無形固定資産の取得による支出が92百万円、投資有価証券の取得による支出が183百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8百万円(前年同期は400百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金の純増額694百万円、金銭の信託の減少額573百万円に対して、自己株式の取得による支出が574百万円、配当金の支払額が354百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が228,767千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,672,983	4,659,156
受取手形及び売掛金	5,869,063	5,023,341
商品及び製品	694,512	871,653
仕掛品	78,803	60,980
原材料及び貯蔵品	30,454	34,484
その他	3,383,323	2,913,531
貸倒引当金	△66,466	△41,144
流動資産合計	14,662,674	13,522,004
固定資産		
有形固定資産	528,021	554,555
無形固定資産		
のれん	308,089	246,232
その他	327,702	385,715
無形固定資産合計	635,792	631,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,780	1,959,156
その他	1,936,173	2,153,803
貸倒引当金	△317,951	△332,730
投資その他の資産合計	3,526,002	3,780,229
固定資産合計	4,689,817	4,966,733
資産合計	19,352,491	18,488,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,282,579	4,640,627
短期借入金	190,746	851,413
未払金	1,804,337	1,613,757
未払法人税等	278,239	382,984
賞与引当金	430,149	381,697
役員賞与引当金	135,750	75,259
返品調整引当金	18,824	14,568
その他	1,599,216	1,575,048
流動負債合計	9,739,844	9,535,357
固定負債		
長期借入金	67,648	55,450
退職給付に係る負債	1,915,199	1,951,705
持分法適用に伴う負債	36,646	38,352
その他	61,175	48,664
固定負債合計	2,080,669	2,094,172
負債合計	11,820,513	11,629,529

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,259,711
利益剰余金	153,059	267,770
自己株式	△681,193	△1,250,424
株主資本合計	6,110,639	5,427,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,705	845,334
為替換算調整勘定	2,701	909
退職給付に係る調整累計額	△4,494	△7,358
その他の包括利益累計額合計	901,912	838,885
新株予約権	2,130	286
非支配株主持分	517,294	592,684
純資産合計	7,531,977	6,859,208
負債純資産合計	19,352,491	18,488,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,680,527	24,003,993
売上原価	14,670,539	16,961,971
売上総利益	6,009,988	7,042,022
販売費及び一般管理費	5,087,662	6,031,020
営業利益	922,326	1,011,002
営業外収益		
受取利息	3,051	3,632
受取配当金	23,210	12,959
違約金収入	10,287	28,168
その他	42,100	14,745
営業外収益合計	78,650	59,506
営業外費用		
支払利息	6,306	5,456
持分法による投資損失	96,906	66,639
その他	2,274	9,639
営業外費用合計	105,487	81,735
経常利益	895,489	988,772
特別利益		
固定資産売却益	—	213
持分変動利益	25,388	—
その他	3,753	—
特別利益合計	29,141	213
特別損失		
固定資産除売却損	162,743	2,308
減損損失	3,978	—
その他	10,993	—
特別損失合計	177,714	2,308
税金等調整前四半期純利益	746,916	986,677
法人税、住民税及び事業税	196,048	374,178
法人税等調整額	△6,143	30,479
法人税等合計	189,904	404,658
四半期純利益	557,011	582,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,577	109,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,434	472,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	557,011	582,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176,108	△58,371
退職給付に係る調整額	△1,766	△2,864
持分法適用会社に対する持分相当額	277	△1,792
その他の包括利益合計	△177,596	△63,027
四半期包括利益	379,414	518,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,837	409,030
非支配株主に係る四半期包括利益	39,577	109,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,916	986,677
減価償却費	112,321	120,685
減損損失	3,978	—
のれん償却額	59,098	61,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,307	40,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,055	△32,420
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,860	△60,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,904	32,360
受取利息及び受取配当金	△26,262	△16,592
支払利息	6,306	5,456
持分法による投資損益(△は益)	96,906	66,639
固定資産除売却損益(△は益)	162,743	2,095
売上債権の増減額(△は増加)	1,375,256	776,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,651	△135,500
前払費用の増減額(△は増加)	△280,669	△356,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,121,169	△639,219
未払金の増減額(△は減少)	△169,811	△235,146
その他	310,595	△18,722
小計	1,044,854	598,150
利息及び配当金の受取額	26,229	17,449
利息の支払額	△6,018	△5,561
法人税等の支払額	△330,260	△271,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,804	338,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△79,842	△71,361
有形固定資産の売却による収入	350,000	235
無形固定資産の取得による支出	△126,947	△92,226
投資有価証券の取得による支出	△35,941	△183,515
投資有価証券の売却による収入	17,103	27,605
貸付けによる支出	△121,103	△52,001
貸付金の回収による収入	87,709	13,025
その他	△11,593	△3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,385	△359,462

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,615	694,665
長期借入金の返済による支出	△51,294	△46,196
金銭の信託の増減額(△は増加)	—	573,228
自己株式の取得による支出	△33	△574,736
配当金の支払額	△296,963	△354,946
非支配株主への配当金の支払額	△33,196	△32,671
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△236,803
その他	△13,671	△14,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,774	8,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,787	△11,826
現金及び現金同等物の期首残高	4,424,619	4,595,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,849,406	4,583,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に569,230千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,250,424千円となっております。

また、当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,678,702	5,593,360	4,380,348	2,431,230	20,083,641	596,886	20,680,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,760	368,997	19,623	—	643,381	4,706	648,088
計	7,933,462	5,962,358	4,399,971	2,431,230	20,727,023	601,593	21,328,616
セグメント利益	467,754	309,556	127,067	16,612	920,991	58,265	979,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,991
「その他」の区分の利益	58,265
セグメント間取引消去	△2,689
のれん償却額	△54,241
四半期連結損益計算書の営業利益	922,326

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産(電話加入権)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては218千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,759千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,232,722	6,305,181	5,245,036	3,583,296	23,366,237	637,756	24,003,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,195	343,481	8,764	-	575,441	3,300	578,741
計	8,455,918	6,648,662	5,253,800	3,583,296	23,941,678	641,056	24,582,734
セグメント利益又は損 失(△)	560,037	337,432	166,372	△64,612	999,230	66,258	1,065,489

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	999,230
「その他」の区分の利益	66,258
セグメント間取引消去	3,512
のれん償却額	△57,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011,002

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。